



市議会だより



チャレンジデー 2014 雲南市政10周年記念空き缶積み上げ大会(アスパル)「5月28日」

平成26年 6月定例会

- 6月定例会報告・第2回臨時会・議会構成変更 2
- 主な補正予算・主な議案・請願・陳情の審査結果 4
- 委員会報告 総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会 5
- 市長に問う！ 一般質問 14名の議員が登壇 7
- 島根原子力発電対策特別委員会報告 11
- 議会報告会 12

化＝コア改修に500万円 商業施設に支援

0万円追加し総額307億4,600万円に



庁舎施設(旧法務局) 8,020万円
整備事業

電算、地籍、文化財の
3部門が利用する
旧法務局



ケアポートよしだ
改修事業補助金 485万円

エアコン等改修する
ケアポートよしだ



市道道路整備事業
(調査費) 600万円

改良が進む
新庁舎周辺道路

クローズアップ

平成26年6月定例会は6月9日から23日まで15日間の会期で開かれました。一般会計では、分庁舎とするため本年度取得した旧法務局の整備費など、特別会計及び企業会計は、人事異動に伴う人件費の補正等、その他条例の一部改正など42議案が提案されました。いずれも慎重な審議の結果、原案どおり可決・承認しました。

また一般質問では、14人の議員が登壇し市政を質しました。

なお、27年度から向こう10年間のまちづくりの方向性を定める「第2次雲南市総合計画」の基本構想が9月定例会で上程される予定であり、各常任委員会で意見交換を行いました。

＝地域商業活性化 生活エリア

一般会計補正額 1億4,20



地域商業活性化
支援事業補助金 **500万円**

6月26日に改装オープン。
賑わいを取り戻したショッピング
センターコア（掛合町）



土曜日の教育支援事業 **109万円**

若手社会人の体験談を聞く中・高生

— お詫び —

この度、雲南市議会議員が逮捕されるという事件が発生しました。いささかもあってはならない不祥事であり、市民の皆さまには大変なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことにつきましてには心からお詫びを申し上げます。その後の捜査の結果は公表されておらず詳しい経過等は判明致しませんが、5月9日に起訴猶予処分とされたところであります。

この件に関し、4月24日に福島光浩議員より辞職願が提出されました。閉会中の提出であり、同日、議長が許可致しました。

今後、全議員は今回の事件を重く受け止め、一丸となって更なる議会改革と活発な議会活動を通して、市民の皆さまの議会及び議員に対する信頼回復に全力を傾注してまいります。

雲南市議会 議長 深田徳夫

第2回臨時会を開催

7月8日に、平成26年第2回雲南市議会臨時会を開催しました。掛合町にある特別養護老人ホームえがの里の増築及び改修に関する建築主体工事の契約締結に伴う議案1件が提案されました。施設入所待機者の解消を図るため、ユニット型個室20床の増床及び既存施設の改修をするもので、本年度中に完成する計画です。審査の結果全会一致で可決し閉会しました。

議会構成の変更

議会運営委員会

委員 山崎 正幸（4月25日付）

教育民生常任委員会

委員長 山崎 正幸（4月25日付）

副委員長 周藤 強（4月25日付）

議会基本条策定特別委員会

委員長 周藤 正志（4月25日付）

副委員長 高橋 雅彦（4月25日付）

委員 堀江 治之（4月28日付）

主な補正予算

事業名と内容	補正額
議会島根原子力発電所対策特別委員会が福島県を視察する旅費	72 万円
雲南市原子力発電所安全対策協議会の委員報酬、原子力規制庁で行われる事前審査会等の旅費	68 万円
社会保障・税番号制度に伴う、住民基本台帳・税システムの改修費用等	1,034 万円
社会保障・税番号制度に伴う、住民基本台帳ネットワークゲートウェイサーバーの改修費用	687 万円
子育て世帯臨時特例給付金（児童 1 人当たり 1 万円）を支給する事務費	493 万円
臨時福祉給付金（1 人当たり 1 万円）を支給する事務費	765 万円
道の駅（赤来高原、頓原、掛合の里）案内看板設置（3 か所）費の増（飯南町受託分）	120 万円
吉田中学校区で行う、英語教育強化地域拠点事業を実施する費用	177 万円
加茂岩倉パーキングエリアから加茂岩倉遺跡への出入り口の鍵の管理費用	46 万円
幡屋交流センター、阿用交流センターのエアコン取り替え修繕	156 万円
コミュニティ助成事業を活用した、飯石交流センターの展示パネル、鍋山交流センターの備蓄倉庫、田井交流センターの小型除雪機等の購入補助	430 万円

主な議案と結果

平成 26 年度 6 月定例会に提出された主な議案と結果をお知らせします。

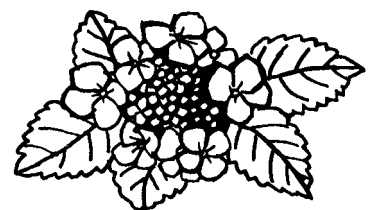
条例	採決結果	採決状況
雲南市福祉医療費助成条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市税条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市工場立地法地域準則条例の制定	可決	全会一致
雲南市都市公園条例の一部改正	可決	全会一致

承認・一般事件・同意事項	採決結果	採決状況
平成 25 年度雲南市一般会計補正予算（第 8 号）他 5 会計の専決処分の承認	承認	全会一致
雲南市税条例等の一部を改正する条例制定の専決処分の承認	承認	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部改正の専決処分の承認	承認	全会一致
過疎地域自立促進計画の変更	可決	全会一致
雲南市新庁舎建設事業雲南市新庁舎建設工事（建築主体）請負契約の変更	可決	全会一致
雲南市指定金融機関の指定	可決	全会一致
市道の路線変更	可決	全会一致
雲南市排水ポンプ車購入契約	可決	全会一致
雲南市情報系ネットワーク端末購入契約	可決	全会一致
雲南市名誉市民の推挙につき同意を求めることについて	可決	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	可決	全会一致
農業委員会委員の推薦（4 名）	可決	全会一致

報告
議会の委任による専決処分（3 件）
水道料金など権利（債権）の放棄（6 件）
平成 25 年度雲南市一般会計他 4 会計の繰越

平成 26 年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	全会一致
工業用水道事業会計	可決	全会一致

請願・陳情	採決状況
集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書提出に関する請願	継続審査



委員会報告

総務常任委員会

委員長 高橋雅彦

J A 雲南との信頼関係維持を

(審査の総括)

条例等に関する議案6件、予算に関する議案2件を審査しました。

審査の結果、予算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

〈一般事件〉

・雲南市新庁舎建設工事(建築主体)請負契約の変更について

国土交通省は本年2月分から工事費の公共工事建設労務単価の引き上げをしたため、すでに締結している新庁舎建設に係る請負契約を変更するものです。

労務単価見直しが生賃金に反映されているか調査する必要はないかとの質疑に、業者からの誓約書があり、申し入れも行っており、調査する考えはないとの

答弁がありました。

また、市は新庁舎建設当初予算で対応可能と考えているが、資材関係も高騰する中で本当に補正は必要ないかとの質疑に、4月現在で1.7%程度上昇しているが、業者との協議で当初予算の範囲内で対応できるとの答弁がありました。



着々と建設が進む新庁舎

・雲南市指定金融機関の指定について

市の指定金融機関はJ

A 雲南と山陰合同銀行とで2年交代で実施されていたが、山陰合同銀行に絞る議案。

J A 雲南にどう説明したのか、反応はどうであったか等質疑を行いました。市の組織決定であること、今後については議会決定後、速やかに協議したい等を伝え、理解をされた。副市長より、

J A 雲南とは金融・農業振興・地域振興等で強いつながりがあり、今後とも信頼関係を基に力を合わせていかなければならないこと。引き続き要望等をお聞きし誠意をもって最大限の協力をしていくことを伝えたとの答弁がありました。

・雲南市情報系ネットワーク端末購入について

ウィンドウズXPのサポート終了に伴い、市の端末機等の更新をする契約です。

セキュリティの脆弱性が危惧される中で、市のシステムに支障はな

かったのか、消費税アップ前に導入できなかったのか等質疑を行いました。端末は直接外部と接続していないため、各業務別に幾重にも脆弱性の

教育民生常任委員会 委員長 山崎正幸

加茂岩倉PAの管理体制を明確に

(審査の総括)

条例等に関する議案2件、予算に関する議案1件を審査しました。

審査の結果、予算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

〈予算関係〉

・「学校図書館活用教育研究」「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援」「学習と評価実践研究」の各事業について

該当校の決め方を質しました。それに対し、県教育委員会から市に事業通知があり、手上げ方式で希望する学校からの申請を県教育委員会へ提出

補充をしていること、業務システムの修正が3月末に完了したので、今回の更新が行えること等の説明がありました。

し、審査を受け行うとの答弁がありました。



どう活用する学校図書館

・土曜日の教育支援事業
109万円は「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」に係る予算。

「自分をつくる楽校^{がっこう}」に取り組む「アラール」のメンバーは高学歴で県外の人が大半で、市民との関わりがほとんど見えない。「地域の豊かな社会資源を活用した」というところによつて、結びついていく考えか質しました。

それに対し、若手社会人で構成される「アラール」は年6回中学生・高校生と交流するが、メンバーの旅費は自費であり、「地域資源活用」の事業予算には入っていない。小学校の段階から夢

発見プログラムを通じ、地域の資源文化、歴史も含めてしっかり学び、ふるさと雲南市を愛し、支援していく人材を市内外の全ての人で育成していきたいと考えているとの答弁がありました。

・加茂岩倉遺跡管理事業について

加茂岩倉PA(パーキングエリア)は都市公園としての位置づけだが、

教育委員会の関わりを質しました。

それに対し、教育委員会が管理する加茂岩倉遺跡ガイダンス(案内施設)と連動することから、PAの出入口の管理は教育委員会が所管するとの答弁がありました。

教育委員会、建設部及び総合センターで十分調整のうえ、管理体制を明

産業建設常任委員会 委員長 佐藤隆司

積極的な商業再生に対する予算だ

(審査の総括)

条例等に関する議案2件、規約に関する議案1件、予算に関する議案5件を審査しました。

審査の結果予算審査特別委員会からの委託案件を除き、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

〈条例関係〉

・雲南市工場立地法地域準則条例の制定について

工場立地法の改正により、市の実情にあった緑

確にし、対応するよう求めました。

・ケアポートよしだ改修事業補助金について

設計及び発注体制の考えについて質しました。

それに対し、設計管理は外注、発注等はよしだ福祉会が行うが、市の補助金もあるので市の入札規則に準じて行ってもらうとの答弁がありました。

地面積率、環境施設面積率を定めることが可能となったことから、新たに条例を制定するものです。

新たな条例を定めることと至った背景について質疑を行いました。

それに対し、現在市内企業から具体的な相談を受けている。県内他市ではすでに制定がされている。今回、地域の実情にあった条例を制定することで今後、既存企業の施

設及び事業の拡大、設備投資がスムーズにできるようにするものである。また、新たに神原企業団地の計画をしており、より企業誘致が図られるよう、緩和措置を行うものであるとの答弁でした。



新たな条例の適用で造成される神原企業団地

7割部分をテナントとして(株)ウエルネスに貸し出し、商業の再生を目指す取り組みに対し支援をするものです。

この事業の補助対象者、補助内容など採択要件について質疑を行いました。

それに対し、補助対象者は、中小企業者・組合・商工会・NPOである。

補助対象の内容は、全体改装費は約3700万円、協同組合コアの負担部分の1100万円が補助対象である。その2分の1の額または上限が500万円のいずれか低い額です。県と市で2分の1づつを助成するとの答弁でした。

また、この事業は中山間地域において商業機能の維持や回復を目的とし、商業活性化促進の単独補助事業である。掛合町唯一の拠点商業施設の積極的な再生に対する予算であると理解しました。

〈予算関係〉
・地域商業活性化支援事業について

補助金500万円の増額は、掛合町にある協同組合ショッピングセンターコアを改装し、生鮮食品部門を3割配置し、

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

14名の議員がズバリ市長に問う！

障がい者に対する環境整備を



中村 辰真

問 5月27日の大規模停電において、市立病院の状況は。

答 市立病院では、自家発電に切り替わり大きなトラブルは無かった。

問 保育所では、食器洗浄機が使用できず、またおやつがストックしてある冷蔵庫も冷却できなくなっていた。最小限の電力を確保できる発電機を配備してはどうか。

答 停電時の食材管理、電気調理器以外での調理

など停電対策を講じていく必要がある。大部分を電気に頼っている保育所もあるため、調査の上、検討する。

問 新庁舎内に障がい者のための就労場所が確保できないか。

答 必要スペースを考慮すると困難だが、引き続き関係部局で協議していく。

問 障がい者が安心・安全に暮らせる雲南市は、全ての市民の安心・安全につながるかと考えるが見解は。

答 障がいのあるなしに関わらず、お互いの立場を尊重して、共に暮らせるまちづくりこそ、雲南市が目指すものである。

国民健康保険制度 充実強化を図れ



藤原 信宏

問 国民皆保険体制の中心的役割を果たす国保制度は、少子高齢化の進展や長期低迷する経済情勢の影響等によって、低所得者層が増加し保険料収入が減る一方、年齢構成が高く一人当たりの医療費が増加するという財政上の構造的問題を抱え、運営は非常に厳しい状況に陥っている。国は課題解決に向け、「社会保障制度と税の一体改革」において、昨年末に保険者の都道府県単位化や財源の確保対策等を示した。保険者の都道府県単位化に対する見解と実現努力を伺う。

今後は、国の責任において確実に財源投入を行

い、目途とする平成29年度の都道府県単位化を目指して、財政基盤の充実強化を図る必要がある。財源確保について、市長には国へ強く声を挙げて頂きたいがどうか。

答 地域医療計画を策定する県が保険者になることで、規模的に財政運営も安定し、医療制度改革も速やかに進む。市も積極的に進めたい。財源拡充は、市長会や知事会を通じ関係機関と連携して国に強く要望していく。

老人クラブへの 支援強化を！



細木 照子

問 以前から老人クラブ加入率の高い地域は、高齢者の医療費が少ないと言われている。平成25年度の県内8市を比べてみると、雲南市の老人クラ

ブへの加入率が一番高く、雲南市の後期高齢者医療被保険者1人当りの医療額は、一番少ない。逆に江津市は、加入率が一番低く、医療額は一番多い。安来市は三番目に加入率が高く、医療額は三番目に少ない。全市にピタリと当てはまるわけではないが、概ねこのような傾向にある。

老人クラブでは、地域での奉仕活動、幼稚園、小学校の子供達と異世代交流、スポーツ活動、研修会等が山積みである。高齢者の心身の健康づくりに役立っていると思う。市として、老人クラブへの支援を一層強化し後押しをする考えは。

答 老人クラブ加入率と医療費の高低には確実に因果関係があると思う。市としてもクラブのPRや加入促進に努める。その他の質問

・災害避難対策・有害鳥獣対策・野菜生産農家支援・図書貸し出し

学校給食食材の自給率向上策は



堀江 治之

問 学校給食食材の地元産食材の自給率は。

答 平成25年度は野菜使用量で34%、米、牛乳、卵は100%地元産が納入されている。

問 食材の自給率向上策として、冷凍庫等の設置により長期間の保存出荷ができるようにはできないか。

答 長期間保存のための手段として、冷凍庫等を用意することについては、やぶさかではないが、食材の調達が大事であり、市内全体で調達できるように量の確保を確立して、地元調達率の向上を図りたい。

問 市内の自治会加入率の現状は。

答 本年4月1日現在の市全体の自治会加入率は、90.3%で減少している。

問 地域によっては自治会加入率がアパートの部屋数から28%程度の自治会もあるが、出雲市、松江市の様な加入率向上策に取り組み考えはないか。

答 どの自治体も自治会加入率向上対策に工夫を凝らしておられる。事例を参考にしたい。



矢壁 正弘

雲南市の農業政策は市独自で

問 国の農業政策は、雲南市内の個人農家にとっては死活問題だ。市独自の補助制度を考えては。

答 旧戸別補償制度に変わる市独自制度は考えていない。国が行う改革関



昔なつかしい田車押し

連制度が雲南市にマッチするものか見極める。

問 市は集落営農組織等の法人化を推進しているが、法人化が進まない理由について伺う。

答 役員のなり手や当面個人経営が継続可能であったり集落での具体的な話まで行かない場合が多い。全体説明会に至るまでに二の足を踏まれているのが実状、今後は一層取り組みを強化していく。

問 過去2回のプレミアム商品券販売で多くの問題点が出てきたと思う。

今回どのような対策がなされたか伺う。

答 小規模店舗への利用促進対策、商品券の流通防止対策、購入制限を無視した購入者への対策等を実施した。

問 雲南市が目指すまちづくり resembles スマートウェルネスシティ(健康づくり)は「まち」づくりから「構想」という取り組みがある。参加する考えはないか。

答 構想をしっかりと研究し、参考にする。



原 祐二

中心市街地活性化認定とは

問 中心市街地活性化認定による公共事業、民間事業、ソフト事業は何を想定しているか。

答 道路整備、公園設置、公共・公益施設、居住施

設、文化伝承施設、共同店舗ビル、桜まつりのようなイベントなど。

問 中心市街地エリアは、国道54号沿線と国道からJR木次駅をつなぐ沿線とすべきでは。

答 商業調査の結果により決定するが、中心市街地エリアとして検討する必要がある。

問 イノシシ被害による農地復旧への新たな支援策を求め。

答 現制度を活用の上で、被害実態を勘案しながら見極める。

問 自治会集会所や遊休地への太陽光発電補助金の拡充を求め。

答 自治会への事業は、県と連携して取り組む。

問 自治会集会所への蓄電システム導入は、災害時の電力確保に有効だ。災害対策での所見は。

答 避難所への非常用電源の備えは重要であり、電源システムを検討後、整備に努めていく必要がある。

一般質問

これからの既存 商店街の再生は



土江 良治

問 20年先を見越した都市計画マスタープランは、三刀屋町下熊谷54号沿いを中心市街地エリアとしている。各町の既存商店街の再生についての取り組みは。

答 中心市街地の形成に当たり、賑わいと魅力の創造と商業活性化に取り組むことにより、地域生活エリアなどに連携する。その効果が全域に波及し既存商店街の活気づくり繋がるよう十分留意していきたい。

問 既存商店街に対する行政支援策の一環として(1)リーダー養成のための研修機会の充実は。(2)空き店舗など利用、通りに寄り合う「街の駅」の

設置は。

(3)商工会に飲食客送迎用、会員研修用のマイクロバス備え付けは。(4)宿泊・飲食業の活性化のため、市内高校の甲子園出場を後押しする「甲子園プロジェクト係(仮称)」の設置は。

答 (1)商工会研修プログラムをしっかりと支援する。(2)参考にして再生に努力する。(3)商工会事業としてなじまない。(4)一部の部活動でなくすべての子供たちを支援していきたい。

今後の人口施策 について



松林 孝之

問 幼保連携型認定子ども園に移行予定の園は。も園に認定基準示唆以降に具体的な検討をする。

問 認定子ども園は「質の高い教育」の観点で、格差は生じないか。

答 保育教諭という幼保両方の資格を持つ教員配置となり、格差は生じない。人員体制もしっかり整備する。

問 中心市街地活性化認定に向け、道路・公園等の公共工事も基本計画に盛り込むべきでは。

答 賑いの創出には交通の利便性は必須。ハード・ソフト両面の基本計画を策定する。

問 企業向けに「若者の雇用促進」に繋がる支援策を講じてはどうか。

答 国・県の助成制度などを研究し、検討する。

問 人口施策は最大の課題である。横断的な専門部局を設置するべきでは。

答 定住推進グループの更なる強化に努める。
問 両事業とも雲南市の人口社会増を唱えるキーである。市長の決意は。
答 「魅力ある住みよい

まち」を実感できるまちづくりのためにも、事業推進は必要と考える。

老人クラブに期待 するものは何か



白築 俊幸

問 行政が老人クラブに期待するものは何か。

答 「健康・友愛・奉仕」の三大運動を柱とした活動を実施して頂くことが、市が掲げている「市民と行政の協働によるまちづくり」の大きな原動力になるものと思っている。

問 老人クラブは、65歳から30歳以上の年齢幅のある集まりであり、ニーズも様々である。必ずしもお金を使わなくても、高齢者カードの発行など、より効果的な支援策を展開していくことができると思うがどうか。
答 高齢者福祉の充実に

ついては、これまで以上に充実させるよう努力をしていきたい。

問 高齢者世帯等に対する屋根の雪下ろし等の支援は、市の災害対策本部が設置されないとできないとされている。同種の施策は、全国の自治体にいろいろあるが、災害対策本部設置を条件としているところは、調べた中では一自治体のみであった。災害対策本部設置と連動させる必要は、全くないと思うがどうか。
答 研究してみたい。



楽しいペタンク大会

山間地農業の担い手に
手厚い支援を



堀江 眞

問 山間地農業は今も基幹産業か。

答 農業は厳しいが確実に振興していかねければならない産業だ。立派な基幹産業と認識している。

問 集落営農組織や農事法人の経営状況はどうか。

答 若い構成員の確保など課題は様々。強力リーダーが工夫し対処している。

問 農事法人や営農組織の支援組織が必要では。

答 有志で協議会を組織。そこで課題等を伺い支援方法を検討している。

問 部分的な圃場整備の負担金軽減はできないか。

答 地元負担率25%の事業で取り組んでいる。現在多くの申し込みがある。

る。事業終了後に検討したい。

問 農地保全や耕作放棄地防止にきめ細かく配慮することが必要だ。

答 災害規模に応じて対応している。農家負担が軽減するように努力する。

問 栗の害虫処理方法の大幅変更について支援の考えはないか。

答 代替技術の導入、その他の支援についてJ A、県、栗生産組合と相談して対処する。

問 上山開発の活用策は。

答 集積して有効な利活用を探っていきたい。



細田 実

憲法解釈変更は
暴挙

問 安倍首相は憲法解釈を変更し、集団的自衛権行使を容認する閣議決定をする考えである。憲法

解釈を一内閣の判断で変更することは、内容の是非を超えて近代立憲主義の根本を破壊する暴挙と思うが市長の考えを伺う。

答 憲法解釈が一政権の考えで変更されることがあつてはならないと考えている。

問 原発防災訓練が今年も実施されるが、これまでの訓練の反省と総括について伺う。

答 設定された訓練内容については第三者機関からおおむね適切と評価されている。ただ、実際の避難は、大掛かりで広域的になるので、まだまだ



昨年度の原発防災訓練

多くの課題があると考えている。

問 昨年「障害者差別解消法」が成立し2016年4月から施行される。「不当な差別的取り扱い」と「合理的配慮をしないこと」が差別になると規定されている。雲南市の準備状況を伺う。

答 国の基本方針提示があつた後に島根県の考えも受けて対応していきたい。

問 集団的自衛権は憲法違反



多賀 三雄

集団的自衛権は
憲法違反

問 安倍首相は憲法の解釈を変え、集団的自衛権で日本を戦争できる国にしようとしているが。

答 一政権の考え方で変更されてはならない。

問 危険で不必要な原発は止め、エネルギー自立

地域をめざすべきでは。再稼働は市と中電の安全協定と国の住民説明、納得が大前提。代替エネルギーの開発が必要。

問 子ども子育て新制度では、希望児童全員が保育所に入れるか。国の基準に上乗せの保育料軽減などの継続・拡充を。

答 全員受け入れ、上乗せも継続・充実させたい。

問 放課後児童クラブは、職員・施設などしっかりした基準にし、市の責任を明確に。

答 国の基準を踏まえ市の条例を整備していく。

問 入学時の出費は大変。就学援助費の支給が間に合うよう何らかの措置を。

答 8月支給を昨年度から5月に改善した。

問 国民健康保険料が高い。本算定はどうなるか。

答 医療費は上昇しているが、基金活用で昨年並みの1人当りの保険料に据え置く。

一般質問

人口減少課題への 挑戦が最優先だ



佐藤 隆司

問 第2次総合計画の基本構想の最優先課題として「人口の社会増への挑戦」とされた。そして「私たちの挑戦」とは何か。

答 「私たち」とは、市民・事業所・行政すべてを含んでいる。定住、移住推進や子育て環境、質の高い教育、雇用、住宅施策をそれぞれの立場で一層進めていく考えだ。

問 社会動態の増減は、重要な課題だが、「社会増」の意味が、市民の皆様理解されるのか。

答 「人口の社会増」という言葉の唐突感はあるが、丁寧な説明、書きぶりで市民の皆様理解が得られるよう努める。

問 人口減少は「自然動

態」も大きく影響するが。要だが、少し長期的なスパンが必要となる。20代、30代の「社会増」を最優先の課題とした。

問 分かり易い総合計画が必要であり、基本構想の最優先課題は、わかりづらい「人口の社会増」よりも「人口減少課題」への挑戦とした方が市民の皆様には分かりやすいが。

答 社会増の意味を説明し、市民の皆様は第2次総合計画の理解を求めている。

問 第2次総合計画が策定中であるが、根幹となる基本構想について、昨年行った「男女共同参画都市宣言」の精神と決意



周藤 正志

都市宣言の精神を もつと生かせ

問 第2次総合計画が策定中であるが、根幹となる基本構想について、昨年行った「男女共同参画都市宣言」の精神と決意

に基づき、もつと女性の視点や力をまちづくりを生かしていくべきではないのか。

答 女性の力、視点、感性を生かしたまちづくりが必要で、きちんと位置づけて取り組む。

問 プラチナ社会や里山資本主義にも通ずる「新しいふるさとづくり」をしていくという基本構想案であるが、一体何に価値を置くのか。

答 雲南市ならではの地域資源を生かすことと課題解決先進地を目指すことだ。

問 困窮した母子・父子家庭が増えている。家賃補助や働く場を行政が作って行くべきだ。

答 家賃補助の制度はないが、貸し付け制度はある。ハローワークと連携して就職支援していく。

問 電動四輪車が増えていくが、障がい者や高齢者の視点に立った安全対策がとられているか。

答 歩道については、調査・点検を行っている。

島根原子力発電対策特別委員会

5月14日、委員会を開催しました。

島根原子力発電所環境安全対策協議会(安対協)設置
3・11原発事故発生後、雲南市も原子力災害対策をすべき区域に含まれました。

今後、県、松江市と同様に、原発の環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、市民の意見を安全対策に反映するため「安対協」を設置するものです。

委員は市長を会長に議会、各種団体代表や公募3名、市三役など計35名以内で構成されます。任期は2年で7月に発足し、必要に応じ開催されます。なお、議会からは議長、総務委員長、原発特別委員長の3名が参画します。

島根原発2号機新規規制基準適合性審査状況

1月16日に審査が開始されて以来、これまで7回の審査が行われています。活断層評価によって「宍道断層」と周辺海域の追加地質調査が行われています。

おめでどうございませう

永年の地方自治の発展に寄与した功績により、次の議員が表彰を受けました。

●全国市議会議長会表彰 特別表彰(議員20年以上)

安井 誉 氏

(全国市議会議長会の規定で町村議員期間は、その半分の期間を市議会議員の期間に加えます。)

議会報告会

議会活動に対し地域の皆様から多くの意見・提言をいただきました。

開かれた市議会を目標し、市民の皆様と直接対話し意見交換のできる「議会報告会」を各地域で開催しています。

今回は5月12日～16日の間、6会場で開催し、男性87名、女性19名の全体で106名の皆様の参加をいただきました。市政及び議会活動に対する多くの意見の中から一部を所管別に掲載させていただきます。

【議会運営委員会】

◆株式会社雲南市になつてもらえないか。株主は市民であり、議員は株主総会に出席する方である。最近、良くなつたような感じはするが、議員がお尻を叩いて、市民が喜ぶようなことをやるようにしてほしい。

◆済んだことを議会報告で聞いてみましょうがない。議員一人ひとりの、市を良くするための考えをもとに、参加者からの

意見を聞くことが必要ではないか。

【総務常任委員会】

◆市の財政基盤は安定しているのか。借金がどれくらいあって、それがきちんとして返せる状況になるのか。明るい展望はあるのか。議員から見てもどうか。今年度は過去最高の予算処置をしたということだが、状況はどうなのか。

◆UJイターンに力を入れておられることは分かっている。今、住んでいる住民が、なおざりにされるのではないようにと思う。地域で困っていることは何か、どういうことに不便を感じているのかなど、もう少し吸い上げてもらいたい。

【教育民生常任委員会】

◆産休などの制度がある企業はよいが、ない企業は仕事を辞めたりしなければいけない。市が企業に助成をして、きちんと

休んで子どもを育てられるような環境ができるように。

◆廃校になって更に人口減に拍車をかけたように思う。時々、報道で子どもが一人二人となつても学校を存続させる地域が取り上げられている。市は、学校を存続させるような考えはないのか。

◆老人福祉施設の待機者が多いと聞く。大東に施設ができるようだが、かなり高価なものだと聞いている。誰でも入れるような施設整備をやつていただきたい。市の施設で空いた施設がかなりあると思う。その活用というのは考えていないのか。

【産業建設常任委員会】

◆今年になって、国道54号から神原の工業団地へのアクセス、南加茂工業団地からその道へのアクセスの話があるが、いつ頃、具体的になるのか。付近には救急車が入れない中原橋がある。その改修が先では。

編集後記

本6月定例会と同時期に開催されたサッカーワールドカップ・ブラジル大会。期待の日本代表はグループリーグを突破できませんでしたが、C組はランキング通りの結果で、日本は4位。4年に一度の祭典にかける気持ちは、どこの国も一緒。選手

は日の丸を背負い、プレッシャーに打ちつ「魂と誇り」を胸に戦い抜いたと思います。結果を残すことが全て…との声もありますが、それ以上の「記憶」を残してくれました。我が国日本の未来を築く若者達へ、最大の賞賛を！

松

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。

(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004

FAX:(0854)40-1009

MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報委員会

委員長	土江 良治
副委員長	矢壁 正弘
委員	松林 孝之
	中村 辰真
	多賀 三雄
	細木 照子
	小林 眞二